



仕入状況の困難化から悪影響を受ける中小企業

—全国中小企業景気動向調査の結果から—

中地 紗生

ポイント

- 信金中央金庫 地域・中小企業研究所がとりまとめている「全国中小企業景気動向調査」の結果をみると、仕入価格判断 D. I. は、2008 年以來の高水準となった。一方、販売価格判断 D. I. の上昇は仕入価格判断 D. I. の上昇に追い付いておらず、販売価格への転嫁が出来ていない状況にある。
- 燃料小売業や非鉄金属製造業、食料品製造業などで仕入価格上昇の悪影響を受けた割合が高かった。また、仕入確保への対策については「特に対応を行っていない」とする企業も一定数見られた。
- 信用金庫としては、資金面の支援に加え、全国のネットワークを駆使した本業支援がますます求められるだろう。

はじめに

信金中央金庫 地域・中小企業研究所では、全国の信用金庫の協力を得て、「全国中小企業景気動向調査」を四半期ごとに実施している。

資源価格などの高騰を受けて、中小企業の仕入価格は上昇傾向にある。中小企業からは、仕入の環境悪化によって経営に悪影響を受けているとの声が聞かれる。

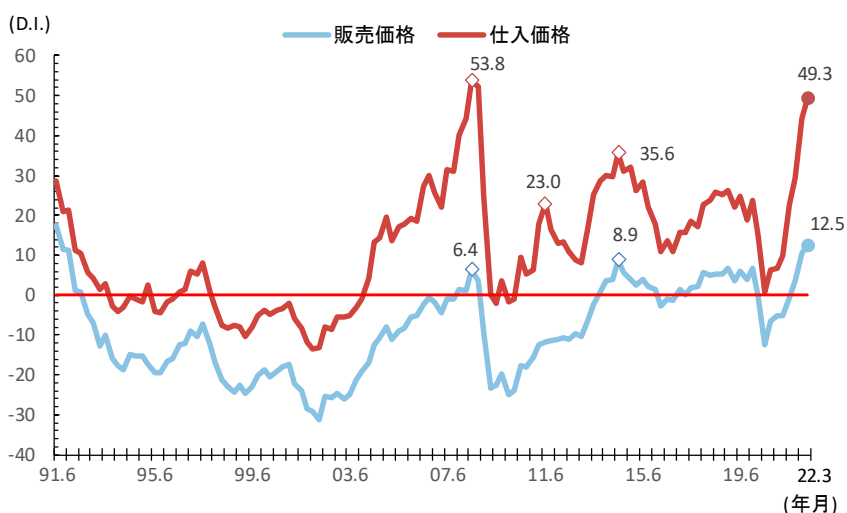
そこで今回は、中小企業の仕入状況およびそれにより中小企業にもたらす影響についてまとめた。

1. 仕入価格判断 D. I. が上昇

2022 年 3 月期の仕入価格判断 D. I. は 49.3 と、前期比 5.1 ポイント上昇し、2008 年以來の高水準となった（**図表 1**）。

対して、販売価格判断 D. I. は 12.5 と、前期比 2.1 ポイント上昇し、1991 年以來の高水準となった。しかし、上昇幅は仕入価格判断 D. I. を下回っており、仕入価格の上昇分の販売価格への転嫁が十分に進んでいるとは言えない。

（図表 1）仕入価格判断 DI と販売価格判断 DI の推移



（備考）全国中小企業景気動向調査をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

2. 仕入価格上昇で悪影響

仕入価格上昇によって、中小企業に悪影響が広がっている。調査では、「危機的な悪影響」「かなり悪影響」と答えた割合が 26.6%に上った。業種別にみると、燃料小売業や非鉄金属製造業、食料品製造業などで特に悪影響を受けた割合が高い（**図表 2**）。回答を得たコメントからは、「半導体不足により新車販売への影響が大きく出ている（自動車整備 神奈川県）」や「材木価格の上昇およ

び調達量に苦慮している（建売業 広島県）。」「原油高騰を受け運搬コストの増加は避けられない（洗面化粧台製造 愛知県）。」のように、仕入価格の上昇が収益を圧迫しているとの声が散見された。

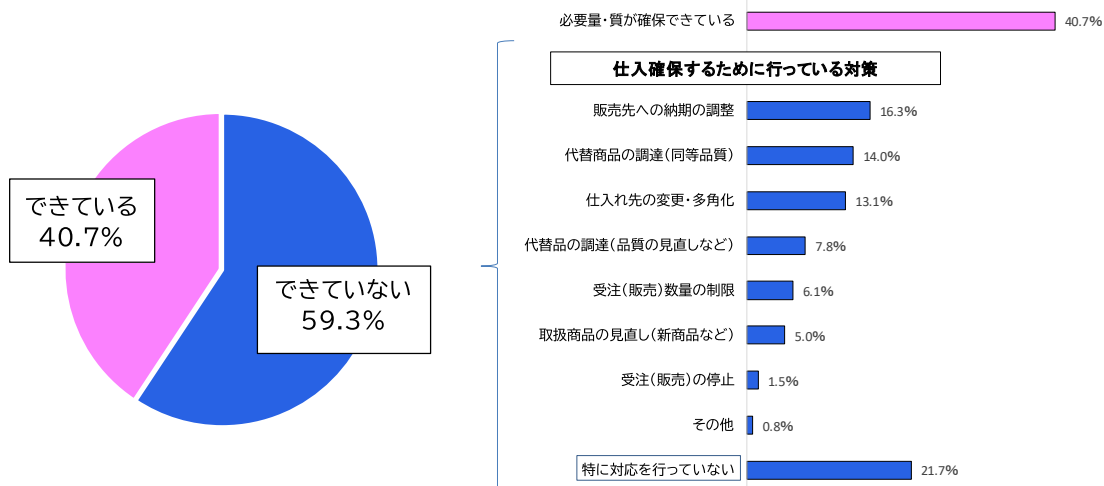
3. 仕入が確保できない企業も存在

加えて、各種資材や製商品の仕入が十分にできない企業も多い。調査では、必要量・質が十分に確保できていない企業が全体の 59.3%に上った（図表 3）。

対策としては、「販売先への納期の調整」や「代替商品の調達」などが上位だが、一方で「特に対応を行っていない」との回答も多く、仕入環境の変化に耐えるしかない中小企業も多いことがうかがえる。

コメントからは「半導体不足に加え、トイレ用品の仕入が難しく、売掛回収に支障が出ている（建材卸 秋田県）。」や「海外からの仕入が高騰し、入手が困難になっている（ゴムホース、チューブ製造 埼玉県）。」「仕入が困難であることから、納期遅延のペナルティも脅威となっている（鉄鋼 板金加工 静岡県）。」のように、仕入自体に苦慮している企業が存在することも見てとれる。

（図表 3）各種資材や製商品の量や質の確保状況と対策



（備考）全国中小企業景気動向調査（2022 年 1-3 月期特別調査）をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

おわりに

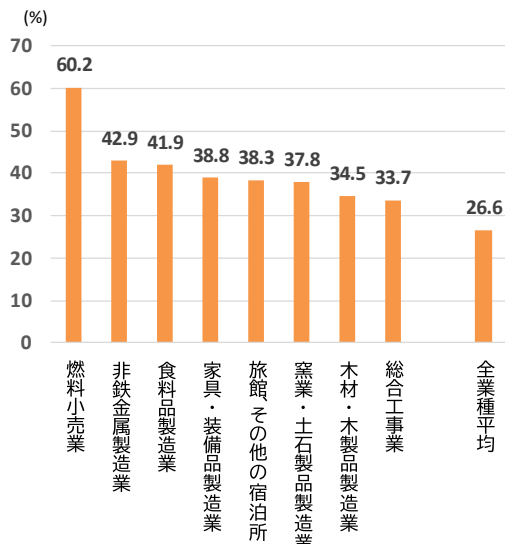
今回は、中小企業の仕入状況およびそれにより中小企業にもたらす影響について調査を行った。その結果、多くの企業が仕入価格高騰の影響を受けており、一部企業では仕入そのものの困難化に直面していることが分かった。また、昨今の地政学リスクの高まりもあり、資源価格などの先行きは不透明であり、更なる悪影響を懸念する声が多く聞かれた。

信用金庫としては、これまでも行ってきた資金繰り支援に加え、販路拡大や新たな仕入先紹介等の本業支援がますます求められる。信用金庫のネットワークを駆使し、全国の中小企業が手を取り合ってこの難局を乗り越えるためのパイプ役としての役割を果たしていく必要がある。

以上

本レポートは、情報提供のみを目的とした上記時点における当研究所の意見です。施策実施等に関する最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当研究所が信頼できると考える情報源から得た各種データ等に基づいて、この資料は作成されておりますが、その情報の正確性および完全性について当研究所が保証するものではありません。

（図表 2）仕入価格上昇で強い悪影響を受けている業種



（備考）1. 全国中小企業景気動向調査（2022 年 1-3 月期特別調査）をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成
2. 「危機的な悪影響」と「かなり悪影響」の合計